

## 第2章

### 町の現況と将来推計

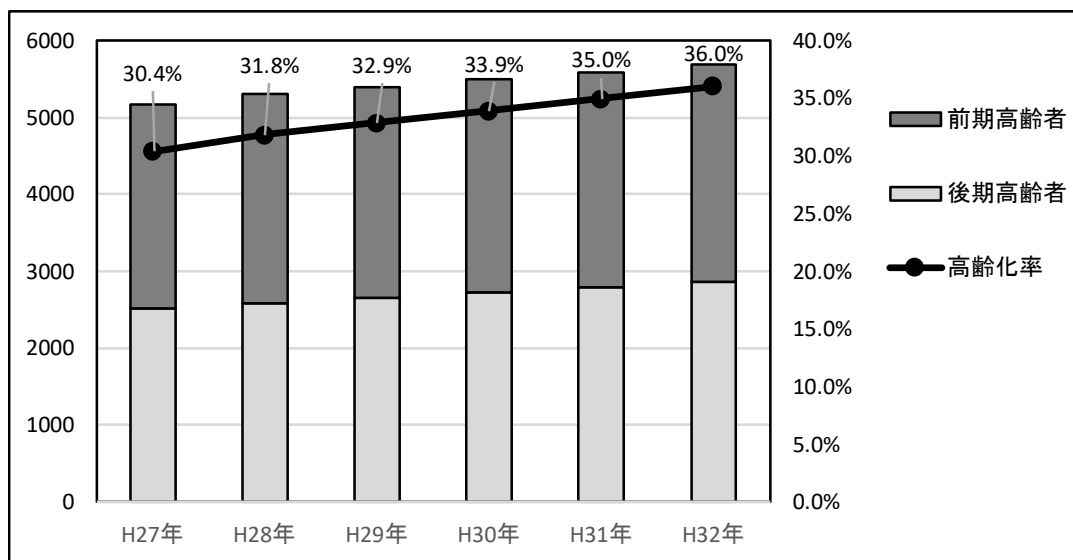
- 1 高齢者等の現況と推計
- 2 各種調査結果から見える地域課題
- 3 地域の福祉資源
- 4 日常生活圏域

# 1 高齢者等の現況と推計

## (1) 高齢者の人口動向と推計

平成 29 年 10 月現在の本町の総人口は 16,434 人で、微減傾向にあります。

一方、65 歳以上の高齢者数は増加しており、特に高齢者の中でも介護を必要とすることが多くなる 75 歳以上の後期高齢者の増加が見込まれます。



資料：『見える化システム』（平成 27 年～29 年は実績値、平成 30 年～32 年は推計値）

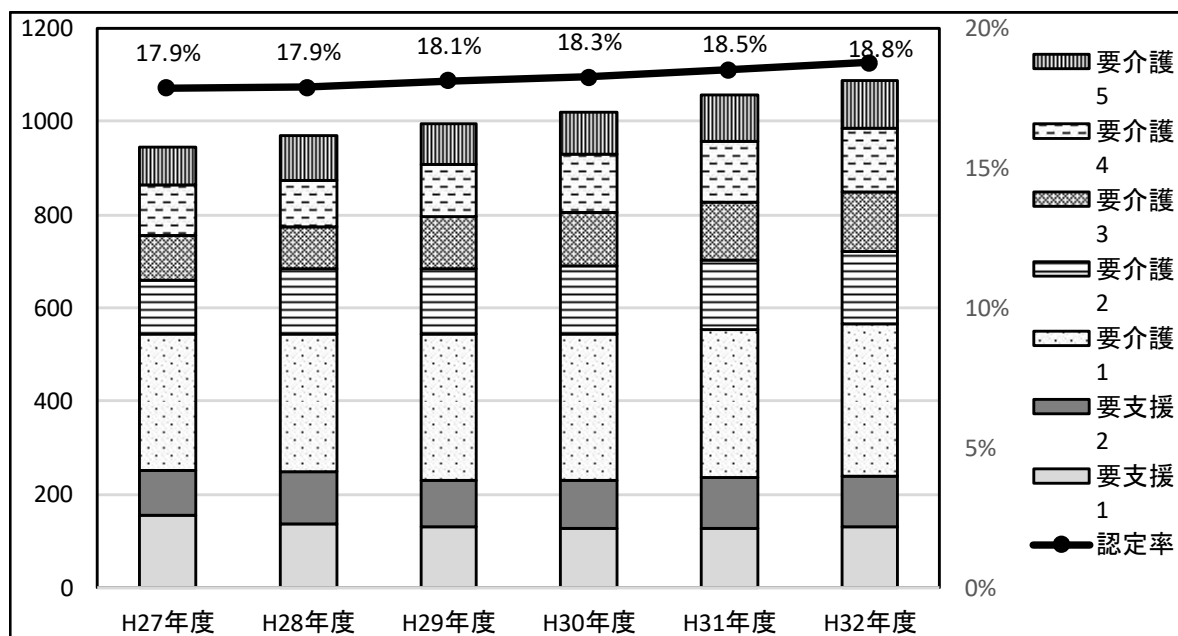
(単位：人)

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
65 歳以上人口	5,167	5,299	5,402	5,495	5,588	5,681
前期高齢者	2,649	2,716	2,751	2,773	2,795	2,817
後期高齢者	2,518	2,583	2,651	2,722	2,793	2,864
推計総人口	17,014	16,688	16,434	16,209	15,984	15,759
高齢化率	30.4%	31.8%	32.9%	33.9%	35.0%	36.0%

資料：『見える化システム』（平成 27 年～29 年は実績値、平成 30 年～32 年は推計値）

## (2) 要介護認定者等の状況

要介護認定者数は、微増で推移しています。特に要介護1～5の人が今後も少しずつ増えていく見込みです。



資料：『見える化システム』（平成27年～29年は実績値、平成30年～32年は推計値）

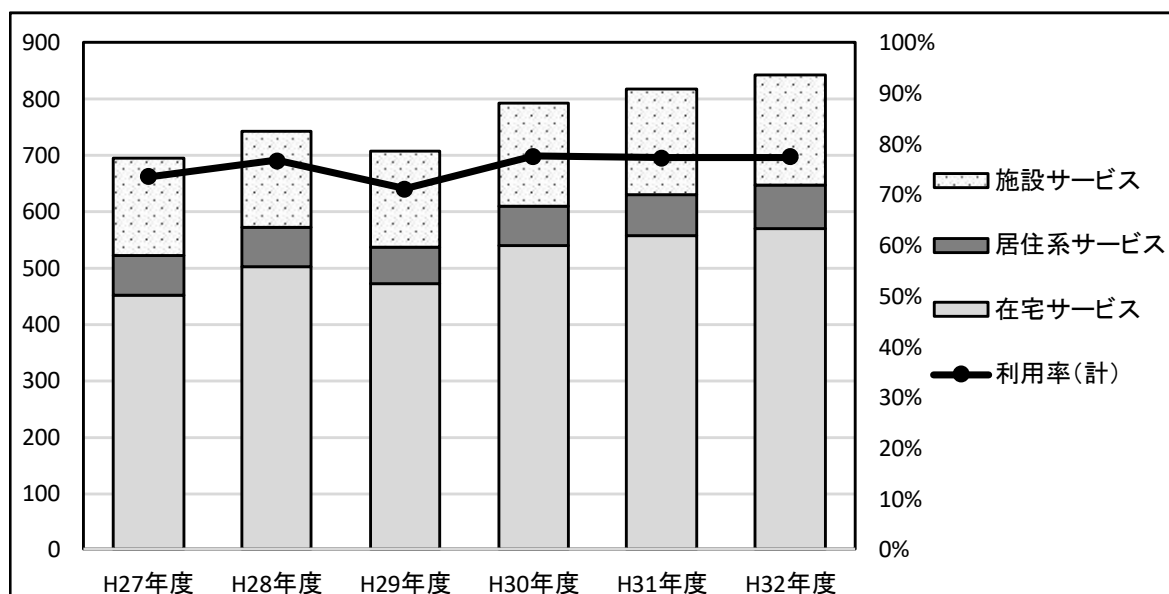
(単位：人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
要支援1	156	136	131	128	129	131
要支援2	96	113	101	104	107	110
要介護1	291	294	313	313	318	324
要介護2	116	142	138	144	149	155
要介護3	98	88	112	117	124	128
要介護4	108	102	114	123	131	138
要介護5	79	94	85	92	98	103
要支援者計)	252	249	232	232	236	241
要介護者計)	692	720	762	789	820	848
認定者数(総数)	944	969	994	1021	1056	1089
認定率	17.9%	17.9%	18.1%	18.3%	18.5%	18.8%

資料：『見える化システム』（平成27年～29年は実績値、平成30年～32年は推計値）

### (3) 介護サービス受給者数の動向

平成 29 年 10 月末現在の介護サービス利用者数は、在宅サービスが 471 人、居住系が 67 人、施設サービスは 169 人、サービス利用率は 71.1%となっています。特に、在宅サービスの利用者数が多く、今後も増加していく見込みです。



資料：平成 27～29 年は介護保険事業状況報告、平成 30 年以降は『見える化システム』による数値

(単位：人)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
サービス利用者(計)	694	744	707	792	817	843
在宅サービス	451	503	471	540	557	570
居住系サービス	72	70	67	70	73	77
施設サービス	171	171	169	182	187	196

利用率(計)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
利用率(計)	73.5%	76.8%	71.1%	77.6%	77.4%	77.4%
在宅サービス	47.8%	51.9%	47.4%	52.9%	52.7%	52.3%
居住系サービス	7.6%	7.2%	6.7%	6.9%	6.9%	7.1%
施設サービス	18.1%	17.6%	17.0%	17.8%	17.7%	18.0%

資料：平成 27～29 年は介護保険事業状況報告、平成 30 年以降は『見える化システム』による数値

## 2 各種調査結果から見える地域課題

本計画の策定にあたり「アンケート調査」、「関係団体等へのヒアリング」を実施した結果、大きく分けて8つの地域課題が抽出されました。

### (1) 在宅生活の支援体制の整備

- ・要介護者を対象とした「在宅介護実態調査」では、調査対象者の平均年齢が81.9歳であり、今後、介護サービスだけではなく看取りも含めた医療的ケアの必要性は高まってくることが予測されます。
- ・「関係団体等ヒアリング」においても、「看取りの支援・体制整備」に関する意見として、特に看取りに必要な医療体制の整備や、住民に対する情報提供・周知の必要性に関する意見が聞かれました。

### (2) 認知症ケアの推進

- ・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、調査対象者のうち86名(55.8%)が、物忘れが多いと感じていました。
- ・「関係団体等ヒアリング」においても、「認知症ケアの推進」に関する意見として、認知症に不安を感じている人が多く、関心をもっていることが分かりました。
- ・既に当別町では認知症サポーターの養成やSOSネットワーク事業など様々な認知症ケアに関する事業が行われていますが、さらなる情報提供や周知が必要だと考えられました。

### (3) 介護をする家族への支援

- ・「在宅介護実態調査」では、介護離職をした家族・親族について、調査対象者のうち90.6%が「いない」と回答するなど、働き世代への支援よりも老老介護など高齢の介護者家族への支援が必要だと考えられました。
- ・一方で「関係団体等ヒアリング」においては「介護離職の現状」に関する意見も聞かれるなど、働き世代の介護をする家族への支援、高齢の介護者家族への支援の双方の必要性があると考えられました。

### (4) 情報提供や見守りの体制整備

- ・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、「地域での活動」について全体的に「参加していない」人の割合が半数以上を占めており、こうした地域活動に参加していない方や、高齢の介護者家族、働き世代の介護をする家族など幅広い世代に介護に関する情報提供をさらに進めていくことが課題だと考えられました。

**(5) 外出する手段と機会の確保、生活の利便性の向上**

- ・「関係団体等ヒアリング」では、「外出する手段（外出支援）と機会の確保、利便性の向上」に関する意見として、多くの意見が聞かれました。
- ・自動車運転免許の返納の問題が社会的にも大きな話題となっていますが、通院や買い物、地域活動への参加など、様々な生活場面と「移動」が関連しており、外出支援の必要性が高いと考えられました。

**(6) 介護予防・健康維持、情報提供の推進**

- ・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の結果から、年齢が高くなればなるほど、介護・介助が必要な人の割合も高くなることがわかりました。
- ・今後、後期高齢者の増加に伴い要介護者も増加する見込みであることから、北海道医療大学とも連携しながら、介護予防活動への参加の促進や情報提供などをさらに進め、介護予防や健康維持に向けて取り組む必要があると考えられました。

**(7) 住民同士のつながり合い・支え合い**

- ・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、「地域活動への参加の希望」について、「是非参加したい」「参加してもよい」と回答した方が、合わせて50.0%を占めており、こうした地域活動への参加の促進などを通して、日常的に住民同士のつながり合いや支え合う関係づくりをしていく必要があると考えられました。

**(8) 災害時・緊急時のサポート体制の整備**

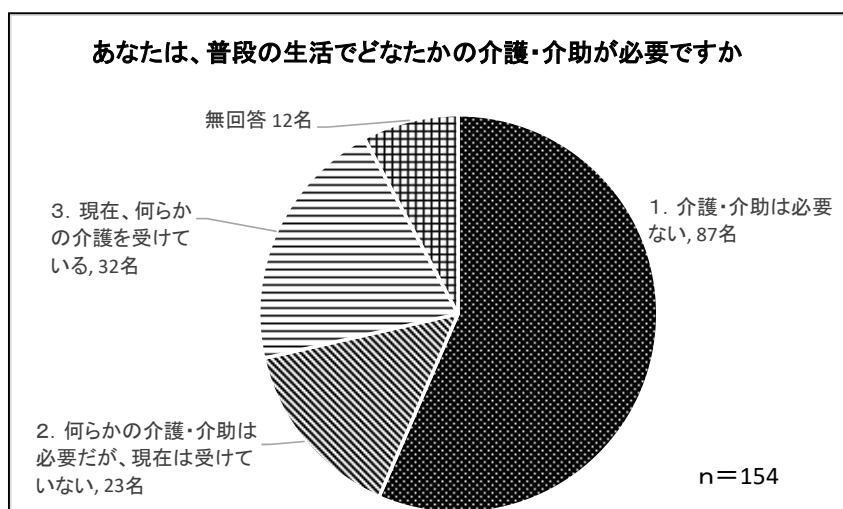
- ・「高齢者の『もしもの時』に関する調査」では、特に単身世帯の高齢者は「大きな災害時に助けを求める相手」として「近所の人」「町内会・民生委員」を挙げる人が多い傾向がみられました。
- ・「関係団体等ヒアリング」では、地域福祉支援台帳の整備などが行われていますが、その活用実態の共有や、災害時の各機関の役割や動き方について具体的に検討し、周知を図る必要性に関する意見が聞かれ、今後取り組むべき課題の一つだと考えられました。

## ○ 各種調査結果データの抜粋

### 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1-(2)

#### 「介護の必要性」について

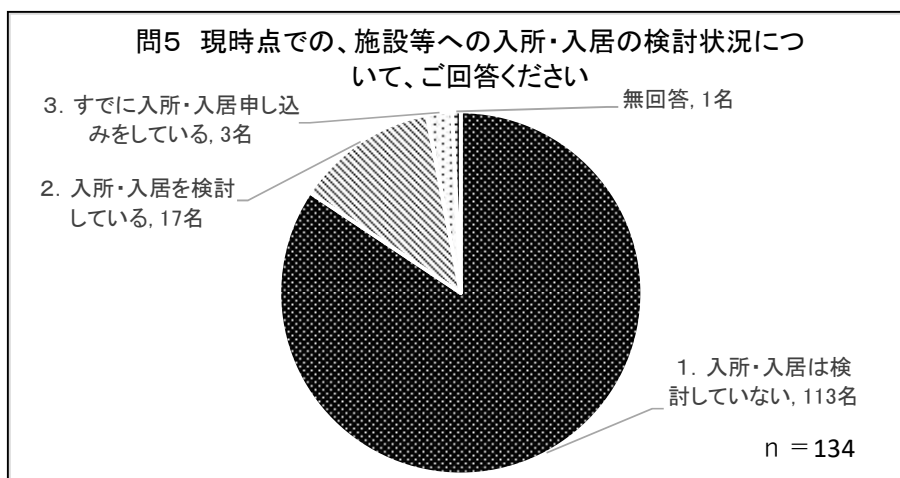
- ・「介護・介助は必要ない」が87名（56.5%）である一方、「現在、何らかの介護を受けている」が32名（20.8%）でした。
- ・年齢と相関分析を行った結果、有意な正の相関がみられました（ $r=0.422$ 、 $p<0.01$ ）。つまり、年齢が高くなればなるほど、介護・介助が必要な人の割合も増える傾向がみられました。



### 在宅介護実態調査 A 票一問5

#### 「現時点での、施設等への入所・入居の検討状況」について

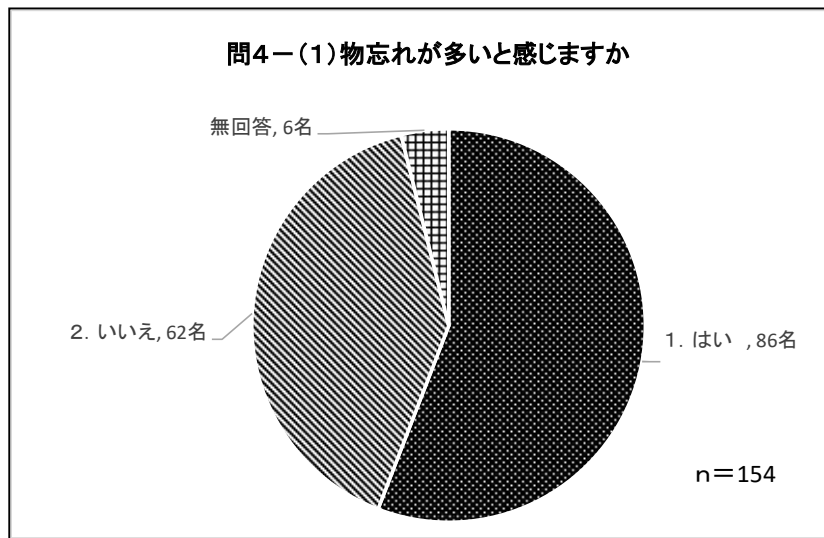
- ・現時点で入所・入居を「検討していない」が113名（84.3%）でした。



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問4-1)

「物忘れの頻度」について

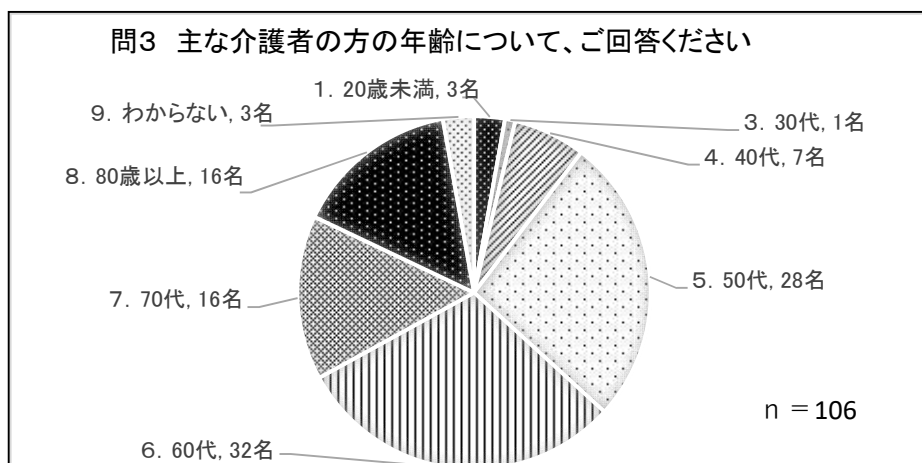
- ・ 86名 (55.8%) が物忘れが多いと感じていました。



⇒現時点での介護のニーズは低くとも、高齢者夫婦世帯・高齢者単身世帯の割合が高いことをふまえると、介護者の介護力が低下した場合や、急病・災害時など緊急時のサポートのニーズは潜在的に存在していると考えられます。  
⇒年齢が高くなるにつれ「介護・介助」を受けていたことから、介護予防に向けた取り組みが重要だと考えられます。

在宅介護実態調査 A 票一問3 「主な介護者の方の年齢」について

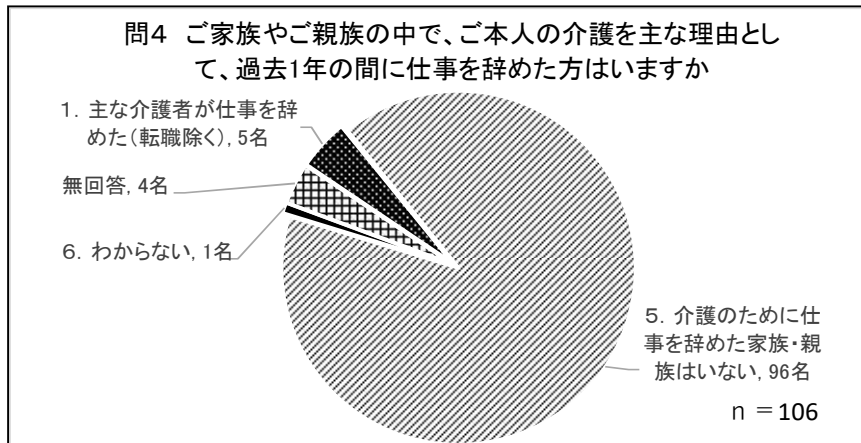
- ・ 60歳以上が64名 (60.4%) でした。





## 在宅介護実態調査 A 票一問 4 介護離職について

- ・介護離職をした家族・親族が「いない」が96名（90.6%）でした。

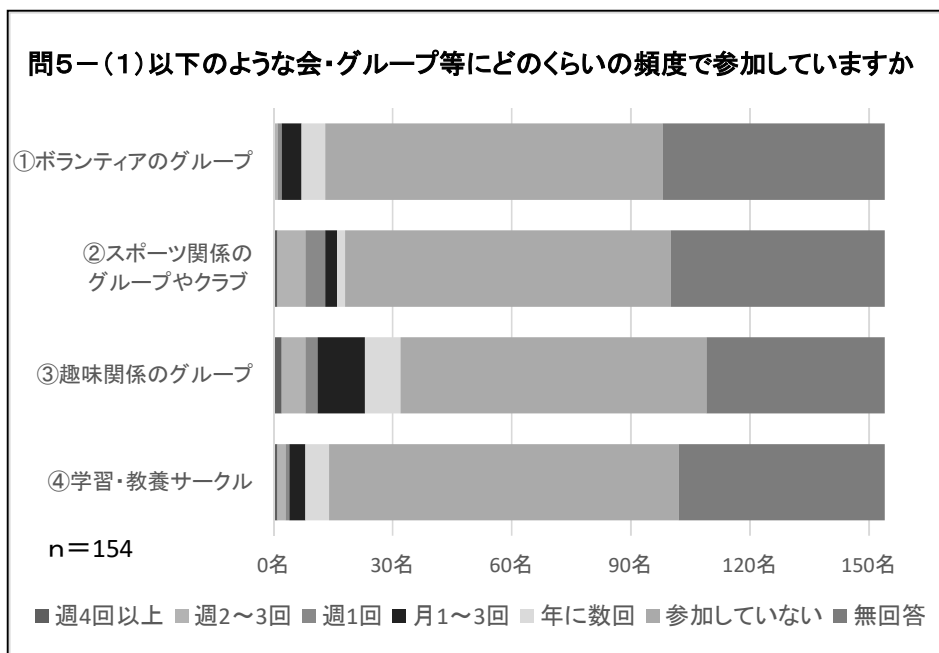


⇒当別町全体でみると、介護者の年齢が高く、働き世代の介護離職に対する対策だけでなく高齢の介護者への支援なども重要な課題だと考えられます。したがって、幅広い世代に情報提供を行っていく必要があると考えられます。

## 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問5-1)

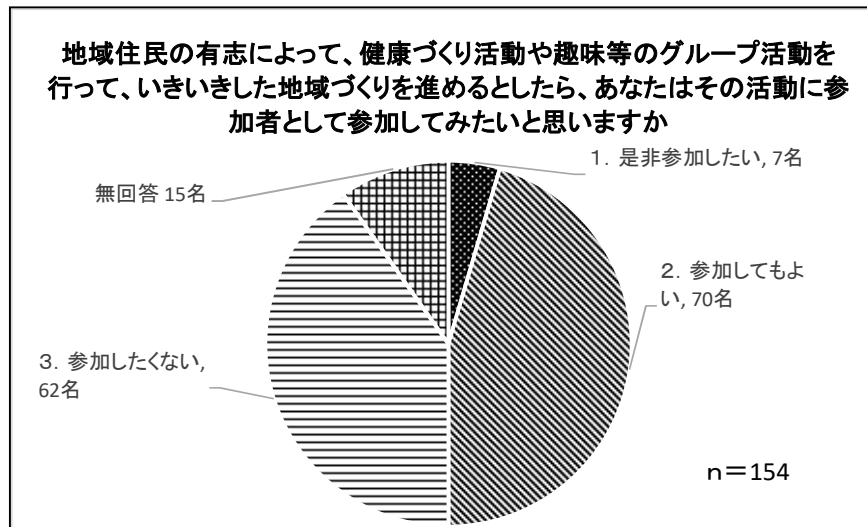
### 「地域活動への参加頻度」について

- ・全体的に「参加していない」割合が半数以上であった。
- ・「ボランティアのグループ」「学習・教養サークル」の参加頻度は若干少ない傾向がみられました。



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問5-(3)地域活動への参加の希望

・「是非参加したい」「参加してもよい」が合わせて77名(50.0%)を占めていました。



⇒各種地域での活動への参加頻度が少なかった一方、活動の場や機会があれば参加したい人が潜在的に存在していると考えられ、地域での活動の機会を提供することで外出機会の増大、介護予防にもつながると考えられます。

高齢者の「もしもの時」に関する調査

「急な体調不良の時に助けを求める相手」について (複数回答) n=2,566

	第1位	第2位	第3位
単独世帯 n=363	家族・親族 69.6%	救急車 50.6%	近所の人 37.7%
夫婦世帯 n=1,066	家族・親戚 81.5%	救急車 70.1%	近所の人 31.2%
その他の世帯 n=1,055	家族・親戚 90.7%	救急車 58.8%	近所の人 25.1%

高齢者の「もしもの時」に関する調査

「大きな災害時に助けを求める相手」について (複数回答) n=2,566

	第1位	第2位	第3位
単独世帯 n=363	町内の親戚 60.6%	近所の人 55.2%	町内会・民生委員 27.9%
夫婦世帯 n=1,066	家族・町内の親戚 78.9%	近所の人 52.9%	道内の親戚 30.9%
その他の世帯 n=1,055	家族・町内の親戚 89.5%	近所の人 47.4%	道内の親戚 25.4%

### 3 日常生活圏域

---

介護保険事業計画においては、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるようにするため、日常生活の圏域に分け、その圏域ごとにサービスの量を見込むこととしています。

当別町においては、人口分布、サービスを提供するための施設整備の状況等を考慮し、当別町全体を1つの圏域として設定しています。